

議会だより

No.67

平成30年7月15日号

今月の渥美半島の花
「ヒマワリ」



平成30年第2回定例会 (6/4~6/20)

- 定例会で決まったこと 2
- 審議結果 4
- 一般質問 6

その他

- 意見交換会を開催します 15
- 議会の活動・政務活動費 16
- 議会報告会を開催しました 17



活力! 絆をつむぐ憩いの場

人のふれあいを大切に、みんながひとつになり、勝敗にこだわらず、活動している「浦ゲートボールクラブ」の皆さんです。(インタビュー18ページ)

子育ての拠点となる 建設が開始

平成30年 第2回 定例会 (6月4日～6月20日)

こんなことが決まりました。

市長提出議案 19件

平成30年第2回定例会は、6月4日から6月20日まで開催しました。
専決処分の承認・一般会計補正予算など、市長提出議案19件を原案のとおり
承認・可決しました。

▷関連 4～5ページ

「空家等対策協議会」が
設置されます

議案第41号空家等対策協議会設置条例

空家等対策の推進に関する特別措置法第6条第1項の規定に基づく「田原市空家等対策計画」の策定や空家等の対策について協議する市長の附属機関として、「田原市空家等対策協議会」が設置されます。協議会では、田原市の課題となっている空き家問題などについて話し合いが行われるなど、空き家対策が積極的に進められます。



少子化対策・親子交流施設

議案第47号親子交流施設建設工事請負契約

親子交流施設の建設工事が開始されます

三河田原駅前の「ラブリラン」内で、親子交流施設の建設工事が開始されます。施設内には、ネット遊具やボルドリングコーナー、子育て世代包括支援センターや子育て支援ルームなどが開設予定で、親子など多くの人々が交わり、楽しさを体感できる空間を目指し、整備が進められます。



議案第52号一般会計補正予算第1号

東京五輪のホストタウン登録を目指す費用を含む補正予算を可決しました

9月のワールドサーフィンゲームスで田原市を訪れるオーストラリアサーフィン協会に対して、田原市が東京五輪のホストタウン登録を働きかける取り組みに必要な費用が盛り込まれました。

200万円

※ホストタウン：グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興などの観点から、東京五輪の参加国との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体。



■平成30年第2回定例会議案一覧

議案番号	議案名
35	固定資産評価員の選任 (鈴木 嘉弘氏)
36	人権擁護委員候補者の推薦 (稲垣 辰己氏)
37	人権擁護委員候補者の推薦 (大岩 澄代氏)
38	人権擁護委員候補者の推薦 (北野合 充香子氏)
39	専決処分承認 (市税条例の一部改正)
40	専決処分の承認 (国民健康保険税条例の一部改正)
41	空家等対策協議会設置条例
42	特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正
43	情報公開条例及び個人情報保護条例の一部改正
44	市税条例等の一部改正
45	市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
46	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
47	親子交流施設建設工事請負契約
48	公共下水道田原浄化センター改築の工事委託に関する協定の締結
49	公共下水道東部ポンプ場及び中部ポンプ場地震対策(耐震化)の工事委託に関する協定の締結
50	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I-B型)購入契約
51	災害対応特殊救急自動車(高規格救急自動車)購入契約

主な質疑

議案に対する
委員会・本会議での
議員の質疑・意見です

52	一般会計補正予算(第1号)
53	追加議案 土地の取得 (新斎場整備事業の事業用地)

議案 No.40

国民健康保険税条例の一部改正を市長

が専決

問 課税限度額は過去10年間で68万円から93万円に引き上げられているが、その理由は。

答 医療費が伸びているため、国の法律に準じて、低所得者層の軽減枠を広げ、引き上げた。

(6/12文教厚生委員会)



議案 No.41

空家等対策協議会を設置

問 協議会の委員を9人以内と規定する根拠は。

答 「空家等対策の推進に関する特別措置法」では協議会の委員数を規定していないが、法定協議会を設置している自治体の状況を全国的に確認した結果、協議会を組織する人員を10人程度としているところが多かった。本市もそれにならい、市長と委員9人以内で協議会を組織することと定めた。

問 委員のうち「地域住民」の選任方法は。

答 地域コミュニティ連合会に対し、校区会長からの選任を依頼する。

(6/12総務産業委員会)

議案 No.44

個人市民税非課税範囲の拡大

問 障害者等に対する非課税措置の所得要件が125万円以下から135万円以下に引き上げられることによる市民生活への影響は。

答 これまで非課税範囲に含まれなかった障害者、寡婦等が対象となるので、税の負担が軽減される。

(6/12総務産業委員会)

議案 No.45

市営住宅入居者の収入申告義務を緩和

問 収入申告義務の適用除外要件の一つに、認知症患者等で収入申告等を行うことが困難な事情があると認められる場合とあるが、どのような場合を想定しているのか。

答 近年、単身の高齢者世帯が増加傾向にあり、認知症等を患う入居者が多くなることが想定される。こうした入居者は、収入申告の必要性を理解することが困難な場合があり、収入申告を放置してしまうことが想定される。

(6/12総務産業委員会)

議案 No.48

公共下水道田原浄化センター改築

問 今回の改築は、主に水質汚濁の原因となる窒素やリンを十分に取り除く高度処理に伴うものとのことだが、どのような処理になるのか。

(6/12文教厚生委員会)

議案 No.52

平成30年度一般会計補正予算

東京五輪のホストタウン登録を推進

問 ホストタウン登録を目指す必要性は。

答 サーフイン強豪国のオーストラリアのホストタウンとなることで、東京五輪前や東京五輪期間中だけでなく、期間後もサーフィンを通じた地域の魅力向上につなげた。

問 オーストラリアと将来的に人的・産業的交流をしていく考えがあるのか。

答 サーフインという田原の特性を活かし、そのサーフィンの強豪国であるオーストラリアとの交流をサーフタウン構想につなげていきたい。具体的な交流内容は、今後相手国と相談していく。

問 具体的な取り組み内容は。

答 今後、市職員と関係者等で実行委員会を組織し、ワールドサーフィングゲームズを良い機会と捉え、オーストラリアと事前合宿誘致やサーフィン選手との交流等を調整していく。

(6/13 予算決算委員会)

産地パワーアップ事業

問 これまでの実績は。

答 平成29年度までで、低コスト耐候性ハウス整備事業が25件、自動結束選別機などのリース事業が5件。補助金総額は3億4484万5千円。

問 産地パワーアップ事業は、今後も継続していくのか。

答 国の補正予算という形で予算措置されており、今後の継続は明確な状況。田原市としては、この事業は農業の規模拡大ができる有効な事業と考えており、国への要望活動も行っている。今後も国の動向を注視して対応していきたい。

(6/13 予算決算委員会)

議案 No.53

新斎場整備事業の事業用地を取得

問 取得価格4050万4713円の明細は。

答 土地の代金が1329万3423円、物件補償費が2518万6763円、田原市土地開発公社の事務費等が202万4527円。

(6/12 文教厚生委員会)

討 論

議案に対する
本会議での議員の
賛成・反対の表明です



議案 No.40

専決処分の承認 (国民健康保険税条例の一部改正)

反対 (河邊正男)

課税限度額引き上げ後は93万円。4人家族のモデル世帯で課税限度額となる所得は950万円、その約1割が国保税となる。限度額引き上げは中間層に一層重い負担を課すことにつながる。

賛成 (森下田嘉治)

法改正の内容に即し、国保税の課税限度額を引き上げる一方で低所得者世帯に対する軽減の対象枠を拡大しており、改正内容は適切である。

賛否が分かれた議案

本会議では、議案に対して一人ひとりの議員が賛成・反対の意思表示をします。今定例会では、以下の議案の賛否が分かれました。賛成・反対の討論はこのページに掲載しています。また、その他の議案は、全会一致で可決しました。

議案番号	議案名 (一部省略)	結果 (賛成: 反対)	中神 靖典	仲谷 政弘	太田由紀夫	赤尾 昌昭	河邊 正男	廣中 清介	森下田嘉治	岡本 禎稔	平松 昭徳	杉浦 文平	小川 貴夫	大竹 正章	長神 隆士	荒木 茂	彦坂 久伸	辻 史子	古川 美栄	渡会 清継	
40	専決処分の承認 (国民健康保険税条例の一部改正)	承認 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○…賛成 ×…反対 —…議長は議決に加わらない

ここが聞きたい

一般質問



議会ホームページで本会議（一般質問）の映像を見ることができます。

www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/

田原市議会

インターネット議会中継

生中継・録画中継

女性のための防災ブック作成の考えは

女性の視点を生かした「くらしの防災減災ハンドブック」作成を考えていきたい



辻 史子

公明党田原市議団

抗体が失われた小児へのワクチン再接種費用の助成について

問 予防接種を受け抗体を獲得した後に、抗がん剤治療や骨髄移植を受けると、抗体は失われる。再接種は全額自己負担（20万円程度）で、保護者の負担は経済的にも精神的にも大きい。費用助成制度創設の考えは。

答 子どもが治療に安心して専念できるように、また感染や発病の防止を図るという観点から、公費助成について医師会などの関係機関との調整ができ次第、実施したい。

女性の視点をいかす防災対策について

問 女性リーダー育成、活躍のために、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証する「防災士」資格の取得費用への助成についての考えは。

答 自主防災会のメンバーとしてこの資格を取得する場合、研修カリキュラム受講費用は「人材育成活動補助金」の対象になる。「防災士」の資格取得に特化した助成制度は、今後検討したい。

問 女性に積極的な防災への取り組みを促すような「田原市女性のための防災ブック」作成の考えは。

答 女性の視点を生かした、田原市版「くらしの防災減災ハンドブック」の作成を考えていきたい。



ピロリ菌検査・ピロリ菌除去に対する補助などの取り組みは

医師会や関係部署と具体的に調整を始めている



仲谷 政弘
自民クラブ

がん対策について

問 田原市のがんによる死亡者の傾向は。

答 男女ともに、肺がんによる死亡者数が県の値より高くなっている。

問 田原市の検診受診率の状況は。

答 大腸がん以外は県平均を大きく上回っており、子宮がんは1位、乳がんは2位の受診率。

問 「がん対策基本法」制定により食生活改善の取り組みが始まった。野菜摂取量を増やす取り組みは。

答 食生活改善健康づくり会などの市民団体と協力し、ヘルシーレシピの普及に努めている。保育園や小学校と連携し、野菜摂取を促す食育指導を行っている。

問 ピロリ菌検査・ピロリ菌除去に対する補助などの取り組みは。

答 対象年齢や検査方法など、具体的に医師会や関係部署と調整を始めている。

問 子どもに対するがん教育の取り組みは。

答 健康や命の大切さを学び、がんだけでなく、薬物による被害や感染症に対しても、正しい知識やその怖さが身につくように、学校現場と検討しながら進めている。

問 教員で対応できない場合、専門家などの外部講師の活用は。

答 小学校6年生を対象とした保健師によるがん予防教育を行っている。さらに、中学校2年生以上を対象にした出前授業なども検討していく。



P 6	辻 史子	抗体が失われた小児へのワクチン再接種費用の助成について
P 7	仲谷 政弘	がん対策について
P 8	廣中 清介	田原市の観光立市を目指す取り組みについて
P 9	長神 隆士	小中学校環境整備の取り組みについて 観光地域づくりの取り組みについて
P 8	太田由紀夫	障害者福祉（障害児）について
P 10	杉浦 文平	子ども、若者支援について
P 11	古川 美栄	河川・水路の維持管理方針について
P 10	河邊 正男	子育て支援と教育環境整備について 豊橋田原ごみ処理施設整備計画について
P 12	小川 貴夫	空き家等の対策について
P 13	平松 昭徳	ドローン（無人航空機）の運用について
P 12	中神 靖典	渥美半島たはらブランドについて
P 14	大竹 正章	人口増施策について

県は民泊条例制定に慎重だが、市の考えは

県条例で一定の規制をしてもらうことが望ましいと考える



廣中 清介
市民クラブ

田原市の観光立市を目指す取り組みについて

- 問** 民泊により宿泊の選択肢が増えれば、さらなる宿泊客獲得につながると考える。積極的に対応する必要があるのでは。
- 答** 宿泊事業者からは営業への影響を危惧する声もある。民泊と宿泊施設とのすみ分けをしっかりと検討しながら進める必要がある。
- 問** 農家に泊まって農業を体験するなど、民泊と体験型プログラムとのマッチングは、リピートにつながるのではないか。
- 答** 農業などの生活体験を通じて住民と交流を深めることで、リピート機会は確実に拡大すると考える。
- 問** 民泊のマイナス面を心配する声が多いと感じる。愛知県は条例制定による規制に慎重だが、市の考えは。
- 答** 市独自で規制できる特別用途地区適用による規制は市街化区域内に限定されるので、県条例で一定の規制をしてもらうことが望ましいと考える。

- 問** 民泊の問題などが危惧される場合には、速やかに県に対して条例制定などを要望していくのか。
- 答** そのような場合には、条例制定を要望していく。
- 問** ICカードやパスコードで利用できる電動アシスト付きコミュニティサイクルを設置する考えは。
- 答** 三河田原駅周辺でレンタサイクルの導入を予定している中で、その中で検討していく。
- 問** サイクルラックが設置されていない公共施設に、新たにラックを設置していく考えは。
- 答** まずはサイクリストのニーズ把握に取り組む。
- 問** 県道「渥美サイクリングロード」の整備を急ぐ必要があると考えるが、整備の見通しは。
- 答** 全区間が1日でも早くつながるよう、早期着手を愛知県に対し引き続き要望していく。

- 問** 障害者の日常生活用具購入費用に対する給付制度の耐年数は、障害者の状況に合わせたものに変更すべきでは。
- 答** 医療の発達により、障害のあるお子さんが家庭で生活することは、今後も十分考えられる。障害のあるお子さんやその家族が、地域の中で安心して暮らせるための支援として、障害のあるお子さんの成長に合わせた

- 問** 障害者が補装具購入費用の給付を受けるには、身体障害者手帳を持つことが必須である。退院後すぐに補装具が必要なこともあるので、身体障害者手帳の発行を早期に行うべきでは。
- 答** 障害者に対する支援を1日でも早く行うため、これまでに以上に事務処理の迅速化に努める。手帳の早期交付について、東三河の福祉事務所長会議などにおいて各市と情報共有を図り、県などへの要望も検討する。

障害者福祉（障害児）について

福祉有償運送料金助成制度の利用基準を見直す考えは
助成券を利用する障害者の方々の意見を聞きながら、利用基準の検討を進める



太田 由紀夫
自民クラブ

小中学校にエアコンを設置する考えは

エアコン設置に必要な経費、ランニングコストなどを検討している



長神 隆士
自民クラブ

小中学校環境整備の取り組みについて

- 問** 教室内の暑さ対策・寒さ対策はどのように行っているのか。
- 答** 暑さ対策として、全小中学校の普通教室に扇風機を設置している。寒さ対策としては、ウインドブレーカーの着用や重ね着をさせて対応している。
- 問** 学校環境衛生基準が一部改正され、教室の望ましい温度が10度以上30度以下から、17度以上28度以下となった。平成29年度に28度を越えた日、17度を下回った日は何日あったか。
- 答** 学校休業日を除いた197日間のうち、外気温が28度を越えた日は30日、17度を下回った日は85日あった。
- 問** 未来を担う子どもの学習環境を良くするため、小中学校にエアコンを設置する考えは。
- 答** 昨年度、豊川市が中学校にエアコンを設置した。その状況を参考にし、エアコン設置に必要な経費やランニングコストなどを検討している。

観光地域づくりの取り組みについて

- 問** 子どもたちが観光地域づくりの考え方を理解し、地域に愛着を持ってもらうことが必要では。
- 答** 市内の学校に市の職員が出向き、観光まちづくりに関するワークショップなどを行っている。福江高校観光ビジネスコースとは、連携の可能性を調整している。



給付を行うことは必要であるので、今後、要綱の改正に取り組む。

問 福祉有償運送料金助成制度（※）の利用基準を見直す考えは。

答 障害のあるお子さんの場合、市外にある専門的な医療機関に通院することもあり、保護者の金銭的、精神的な負担となる。今後、助成券を利用する障害者の方々の意見を聞きながら、利用基準の検討を進める。

（※）身体障害者など、公共交通機関では通院などのための移動が困難な方が、社会福祉法人などが有償で行う送迎サービスを利用する際の料金を助成する制度。身体障害者には利用助成券が年間48枚交付され、1回の利用につき1枚（上限4300円）使用できる。



「子ども若者相談窓口」の名称を変更する 考えは

利用者、相談員の意見を聞いて検討する



杉浦 文平
無所属クラブ

子ども、若者支援について

- 問** 子ども、若者支援の現状と課題は。
- 答** おおむね40歳未満を対象に、不登校、引きこもり、ニートなどの相談に応じている。他の機関と連携し、卒業や就業に結びついたケースがあった。真に支援が必要な方の把握が難しいこと、一つの部署だけでは支援できないケースへの対応が問題点。
- 問** 相談に来る方の年齢は。
- 答** 15～19歳が約半数。続いて40歳代が多い。
- 問** 40歳ぐらいの方には、「子ども若者相談窓口」という名称では抵抗がある。名称を変更する考えは。
- 答** 利用者、相談員の意見を聞いて検討する。
- 問** 相談員を教育関係者に限定せず、多方面の登用を図ってはどうか。
- 答** 学校からの引き継ぎで、教育関係者になっているが、相談のケースが変わってくれば、それにも対応できるように考えたい。

- 問** 秋田県藤里町では、戸別訪問や働き場所の提供に
取り組み、成果を出している。どう思うか。
- 答** 孤立しがちな方にとって役割があることが効果的で、また、そのような方一人ひとりに働きかけることの必要性を感じた。
- 問** 分かりやすい窓口の案内、継続的な取り組み、40歳を超える方への支援体制、教育や福祉などの連携強化による支援体制が必要だと思うが。
- 答** ネットワークづくり、一体となった支援体制を整え、対応したい。



子育て支援と教育環境整備について

- 問** 小中学校の給食費を無料化、または一部補助をしている市町村は。
- 答** 1740市町村のうち、約11%にあたる199市町村が実施している。
- 問** 田原市がやるべき優先順位は少子化対策と子育て支援。一般会計予算の1%で給食費は無料化にできる。家庭に置き換えると、20万円に対しての2千円となり、出費できると考えるが。
- 答** 家庭では考えられないことはないが、市全体では若干考え方の違いがある。
- 問** 学校環境衛生基準が改正され、教室の望ましい温度が17度以上28度以下となった。小中学校にエアコンの設置が必要ではないか。
- 答** まずはトイレの洋式化を進めたい。エアコン設置は、ランニングコストや国の補助金などの状況を見ながら進めていく。



河邊 正男
日本共産党田原市議団

学校環境衛生基準の改正に合わせるため、エアコン設置が必要では
国の補助金などの状況を見ながら進めて
いく

各河川に維持管理計画、河川整備計画を策定する必要があるのでは

整備優先度を反映した「河川・水路整備方針等」を策定していく



古川 美栄
自民クラブ

河川・水路の維持管理方針について

問 河川・水路のパトロールはどれぐらいのペースで、何人で実施しているのか。

答 職員が現場に出向く際に確認するほか、道路パトロールにあわせ、月曜日と水曜日に田原・赤羽根地区、金曜日に渥美地区を3人一組で行っている。

問 パトロールで集めた情報を元に河川カルテを作成すれば、地元自治会などと情報が共有でき、氾濫などへの事前対応が可能となるのではないか。

答 過去の災害記録は田原市地域防災計画の附属資料に、また、河川・水路の氾濫、越水などの情報は維持管理課の資料としてある。今後、これらの資料を共有できるようにしていきたい。

問 市が管理している準用河川の河川台帳は整備されているのか。

答 市内すべての準用河川について整備している。

問 擁壁ようへきなどの構造物の維持管理も必要だと思うが、老朽化対策はどのようになっているのか。

答 河川台帳、工事台帳などにより、施設の管理を行っている。

問 それぞれの河川について維持管理計画、あるいは河川整備計画を策定する必要があるのでは。

答 施設の老朽化や浸水被害の発生状況を見極め、整備優先度を反映した「河川・水路整備方針等」を策定していく。



問 田原市独自で、整備計画に基づく試算・分析をすべきではないか。

答 田原市にはどのような形式が良いのか、いろいろなケースを当然検討するべきだと思っている。

問 今年度から事業化に向けた協議が始まる。どの時点でごみ処理広域化による財政負担の軽減がわかるのか。

答 豊橋田原ごみ処理施設整備計画では、今年度からアドバイザリー業務において豊橋市・田原市にとってどのような方式がいいのか検討し、施設建設の入札は平成32年度を予定している。協議段階なので、いつわかるかは明言できない。

豊橋田原ごみ処理施設整備計画について

問 子ども医療費無料の対象年齢を15歳までから18歳までに拡充するには5千万円必要と聞いている。児童福祉法における児童は18歳に達するまでで、国や市は児童を健やかに育成する責任があるとしている。対象年齢を拡充すべきでは。

答 義務教育までの支援として認識しており、拡充は考えていない。

空き家に対する「解体補助メニュー」を検討しては

「空家等対策計画」を策定する中で検討していく



小川 貴夫
自民クラブ

空き家等の対策について

- 問** 「空き家バンク」の現状と課題は。
- 答** 平成29年度末の登録件数は8件。有効活用を考える建物所有者が少なく、登録物件が少ないことから、希望に合う物件が出ないことが課題である。
- 問** 「空き家等」の定義を見直せば、「空き家バンク」の登録物件が増えるのではないか。
- 答** 所有者の意向を聞きながら対応していきたい。
- 問** 「空き店舗等」の情報を「空き家・空き地バンク」(※)と一緒に提供する仕組みはできないのか。
- 答** ホームページをリンクさせるなど、担当部署と調整していく。
- 問** 「伊良湖岬周辺」や「避難困難地域」など地域を特定し、重点的に空き家対策に取り組んでは。
- 答** 伊良湖地区の活性化を図る上で大きな課題。また、震災時に避難の妨げになるような場所は問題。今後は空家等対策協議会で検討していく。

- 問** 空き家などを活かしたまちづくりの方向性は。
- 答** 空き家対策では、適正管理、有効活用、発生抑制の3点が課題。課題を整理した上で、方向性は「空家等対策計画」で決めていく。
- 問** 空き家に対して「解体補助メニュー」を検討しては。
- 答** 「空家等対策計画」を策定する中で検討していく。

(※) 空き家・空き地を売りたい方、貸したい方が、「空き家・空き地バンク」に登録すると、その物件を市のホームページなどで全国に紹介し、空き家・空き地の有効利用や定住促進を図る制度。

渥美半島たはらブランドについて



中神 靖典
自民クラブ

渥美半島たはらブランド事業の今後の方向性は

田原市と田原市産品を一体的にPRし、シテイセールスや販売拡大に結び付けていく

- 問** 渥美半島たはらブランドの認定状況は。
- 答** 野菜・果物28、畜産品6、花き16、農産加工品40、水産品1、水産加工品6、菓子類13、工芸品(サーフボード)1、どんぶり街道など特徴的な取り組み2、合計113品目を認定している。
- 問** どのような基準で審査しているのか。
- 答** 認定審査基準は2つあり、「共通基準」では「申請者の所在地が田原市内にあること」「安全性や製造工程がしっかりしていること」などを、「認定基準」では「たはらしさ」「独自性」「市場性」「将来性」などを審査している。
- 問** 生産事業者のスキルアップにつながる取り組みは。
- 答** 商品プレゼンテーション力向上のためのセミナーの継続実施や首都圏のバイヤーを招いた個別相談を行っている。

ドローン導入についての考えは

市で持つ、民間業者と協定を結ぶなど、今後検討していきたい



平松 昭徳
市民クラブ

ドローン（無人航空機）の運用について

問 ドローン活用に関して市の考えは。

答 災害時の状況調査や水難救助、火災調査などの消防活動、観光、各種イベント・大会、道路・河川・建築物の調査など幅広い活用が期待できる。

問 近隣市のドローンの運用状況は。

答 豊橋市と豊川市では、平成29年度に機体を購入し、防災、消防、観光部局などの職員が隊員となり、豊橋市17名、豊川市32名で活用を進めている。

問 消防本部としてドローンの運用を検討したことは。

答 昨年度、検討した。

問 消防本部として、災害活動全般で活用していくため、どのような体制を考えたのか。

答 限られた人員の中で活動に支障の少ない形での運用体制を、操縦者育成など含め検討した。

問 ドローンを活用することによる効果は。

答 災害時に初動の対策を立てるための調査、被害状況を把握するための調査など、その他の分野でも全体概要を把握するためには効果がある。

問 ドローン導入についての考えは。

答 市で持つ方法、民間業者と協定を結んで必要な時に依頼する方法など、導入について、今後、検討していきたい。



- 問** ブランド認定品の認知度向上や販路拡大に関する取り組みは。
- 答** 「たはらBサポ事業」(※)などによるメディア発信に加え、観光展など様々な機会を捉えて販売やパンフレットでの紹介を行っている。
- 問** 認定事業の今後の方向性は。
- 答** 商品の販路形成やブラッシュアップを支援し、田原市と田原市産品を一体的にPRすることで、シテイセールスや販路拡大に結び付けていく。
- (※)「たはらBサポ事業」はたはらブランドサポート事業。渥美半島たはらブランドに認定されている事業者と認定を目指す予定の市内の事業者を対象に、商品開発や商品改善などの相談を専門家につなぐ窓口、補助金活用の支援、プレスリリースのサポートを行うもの。

人口減少を容認する考えか

2022年における人口6万4千人を目指したい



大竹 正章
自民クラブ

人口増施策について

問 「田原市人口ビジョン」の将来人口である2022年における人口6万4千人を下回る場合の影響は。

答 直ちに、市政に大きな影響があるとは思わない。

問 2020年に6万人以下でも影響はないか。

答 総人口だけでは判断できない。地域差などを含めて検討が必要。

問 人口減少を容認する考えか。

答 容認はしたくない。2022年における人口6万4千人を目指したい。

問 定住・移住を希望される方をどこに誘導するのか。

答 市街化区域が基本だが、農業・漁業とコミュニティ維持の観点から市街化調整区域での集落内居住も考えている。

問 可能なところから、市街化調整区域を定住・移住の受け皿としていく必要があると考えるが、どうか。

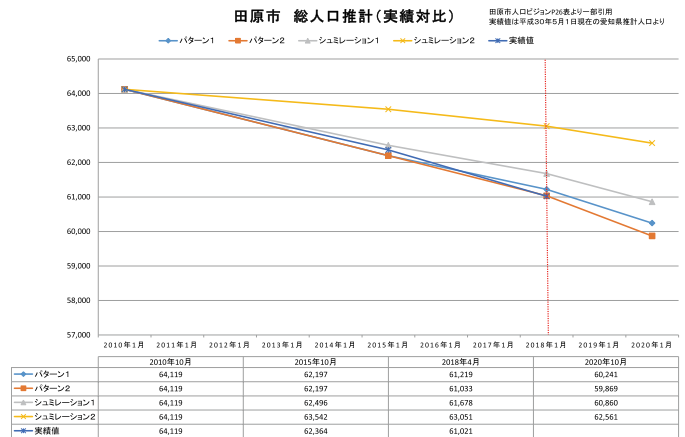
答 各地域コミュニティ協議会で現状を把握し、課題を整理する必要がある。手法も検討が必要。

問 地域コミュニティ協議会が策定した「まちづくり推進計画」に人口増対策は盛り込まれているのか。

答 13地域の「まちづくり推進計画」に記載がある。

問 サーフトOWN構想により人口増加効果はあるのか。

答 効果があると考え、事業を進めている。



一般質問の録画がスマートフォン・タブレットで見られます。

お知らせ information

平成30年第3回定例会（9月議会）会期

8月30日(木)～9月21日(金)

日	月	火	水	木	金	土
8/26	27	28	29	30	31	9/1
				本会議 (議案審査)		
2	3	4	5	6	7	8
	本会議 (一般質問)			文教厚生委員会 総務産業委員会		
9	10	11	12	13	14	15
		予算決算委員会				
16	17	18	19	20	21	22
			議会運営委員会 ・同協議会		本会議 (採決等)	
23	24	25	26	27	28	29

10:00 開会
(6日 総務産業委員会…13:30開会)
(10～13日 予算決算委員会… 9:00開会)

市民と議会との意見交換会を開催します

テーマ「若者が暮らしやすいまちづくり」

意見交換会の内容

テーマ「若者が暮らしやすいまちづくり」について、議員から簡単な説明をした後、皆さんで意見交換します。

■ 日時：8月2日(木)午後7時から

■ 会場：3会場同時開催です。

田原文化会館 201 会議室

渥美文化会館 2階 大会議室

赤羽根市民館 会議室

事前申込は
不要です。

皆さまのご意見をお聞かせくださいキャベ!



市民の皆さんに「開かれた議会」を目指して、意見交換会を開催します。若者が暮らしやすいまちってどんなまち？ 議員と一緒に考えてみませんか？ 皆さんお誘い合わせのうえ、お気軽にお近くの会場へお出かけください。

■ 問い合わせ先 田原市議会事務局 TEL0531-23-3533 E-mail: gikai@city.tahara.aichi.jp

議会の広報広聴のあり方について中間報告をまとめました

田原市議会広報広聴特別委員会では、平成29年から断続的に広報広聴のあり方と組織体制の検討を行っています。平成30年2月の視察では、「議会の広報広聴活動について」などをテーマとし、他市の事例を勉強しました。

今年4月5日には「広報広聴の現状と課題の整理」、また、5月7日には「組織体制の検討」を議題として委員会を開催。そして、6月1日、現段階までの経緯と現段階での委員会としての方向性などを中間報告としてまとめました。その後も議会の広報広聴のあり方についての議論を重ねています。

広報広聴のあり方・組織体制の検討〈中間報告〉(主な内容)

● 広報広聴活動が指すもの

広報し、それに基づいて広聴し、それを政策形成に活かすこと。それができる委員会等が広報広聴活動をさらに活性化させるために必要。



● 現段階での組織体制の方向性

- ① 案件の審議が終わると消滅する「特別委員会」は広報広聴活動の現状にそぐわない。
- ② 常任委員会、協議等の場、任意の会議体（特に、議会基本条例に基づく設置）のいずれかで引き続き検討していく。



5月9日
総務産業委員会 研修会



田原市における道路行政の現状と今後についての研修会を行いました。

4月25日
阿南町議会 視察受け入れ



道の駅の改修及び運営、農業関連施設についての視察を受け入れました。

4月20日
名豊道路建設推進協議会総会



豊橋市で開催された総会に、議長が出席しました。

5月31日
東三河広域連合議会臨時会



長神隆士議員が福祉委員会副委員長に選出されました。

5月16日
文教厚生委員会 市外視察



豊橋市の中島処理場、バイオマス利活用センターなどを視察しました。

5月10日
太宰府市議会 視察受け入れ



田原市図書館の取り組み「元気はいたつ便」についての視察を受け入れました。

平成29年度政務活動費

■政務活動費って？

議員が調査研究、その他の活動をするために必要な経費の一部として交付される費用です。

田原市議会では、1人当たり、年間24万円（月額2万円）を会派に交付し、領収書を添付した収支報告書が提出されています。

年度ごとに精算し、残額がある場合は、市に返還しなければなりません。

東三河の各市の状況は…
(議員1人当たりの交付額)

豊橋市議会：年間 108万円
豊川市議会：年間 27.6万円
蒲郡市議会：年間 29万円
新城市議会：年間 15万円

■平成29年度収支報告

会派名	所属議員数	交付額(円)	支出額(円)	返還額(円)
自民クラブ	11人	2,640,000	2,665,388	0
市民クラブ	4人	960,000	842,792	117,208
無所属クラブ	1人	240,000	269,048	0
公明党 田原市議団	1人	240,000	244,339	0
日本共産党 田原市議団	1人	240,000	240,898	0

詳しい収支は、田原市議会ホームページをご覧ください。



議会報告会

4月23日(月)：衣笠市民館・赤羽根市民館・伊良湖市民館 4月24日(火)：田原東部市民館・中山市民館



3月定例会の報告会には、延べ137名の方が参加してくださいました。

市民の声

あなたも自分の声を
議員に伝えて
みませんか？

(主な質疑・意見)

- ワールドサーフィンゲームスの開催にあたり、会場周辺の駐車場整備や宿泊施設対策はどのように考えているのか。
- 乗り合いタクシーのようなもので、高齢の方を集めて赤羽根診療所に連れて行くことは考えられないか。
- 人口減少の問題。赤羽根は区画整理がされるので人口増が見込めるが、高松と若戸は心配される。ミニ開発をしようか。地域コミュニティ維持のためには、学校は核となる。
- 平成30年度予算に、伊良湖岬中学校との統合に向けた福江中学校の改修整備が8500万円とあるが、内容は、
- 国民健康保険税の資産割が廃止になった理由を教えてください。
- 電照栽培低コスト化の補助や花き販売拠点の整備が行われるが、墓じまいや家族葬が増え、花の需要が落ちている中で需要が増やせるのか。
- 学校は避難場所になっているところが多いと思うが、学校統合されたらどうなるのか。
- 斎場整備は、今年度どこまで進むのか。

アンケートの自由意見から

参加者の様々な意見も聞け、市議会に興味を持ってもらえた。(安野)

道路補装の表示消え、歩道の凸凹の凹凸の割れ等、(草野) 定期的な検査で市民の苦情が様々お聞きしたい。

参加人数が少なり早く残念でした

市民と議会との意見交換会

8月2日(木)
午後7時から

詳しくは15ページ





インタビュー

Vol.18 浦ゲートボールクラブ
の皆さん

勝敗にこだわらず、人とのふれあいを大切に

— ゲートボールってどんな競技？

5人1組の2チーム対抗で行われる日本発祥のスポーツで、子どもの遊びとして誕生した助け合いの競技です。スティックでボールを打って3個のゲートを順に通過させ、最後に中央にあるゴールボールに当たると「上がり」です。ゲートを順番に通すごとに1点入り、最後にゴールボールに当たると2点入ります。30分間の競技終了時に多くの点が入った方が勝ちとなります。

— クラブの活動状況は？

61歳から最高齢の90歳までの49名の会員が、雨の日を除く毎日、午後1時から2時30分まで練習に励んでいます。チームを組んで参加する大会では、勝敗よりも人との交流を大切にしています。

— どんなところが楽しいですか？

みんなで和気あいあいとできることです。お互いに助け合いながら、チームとしてまとまって競い合うという、みんなでつくる人の和も魅力のひとつです。



— 小学生と交流があるそうですね。

4・5・6年生が、クラブ活動でゲートボールをしている浦小学校に月1〜2回出向き、指導しています。我々と休日に一緒に練習し、一緒に大会に参加する児童もいます。

— 地域への広がりには？

我々が元気であることは、この地域が元気であることの証です。このクラブの活動は、使命ではなく日課。散歩と同じように無理をしないので、毎日続けられます。我々の姿が、子どもからお年寄りまで、地域全体に元気を与え、活力の源になっていると思います。

— 今後、目指すところは？

競技を通じて人とふれあい、競技をすることで生まれる楽しさや喜びをみんなに分かち合うことができます。そんなゲートボールの魅力を広く伝え、世代交代も進めながら、このクラブの活動をずっと続けていきたいと思っています。



(聞き手：中神靖典)

発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

☑ <http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp



社会福祉法人 福寿園

愛と感謝と奉仕

養護盲老人ホーム 福寿園
特別養護老人ホーム 田原福寿園
地域密着型複合福祉施設 田原ゆの里
ケアハウス パシフィック
特別養護老人ホーム 渥美福寿園
地域密着型複合福祉施設 花の里

【法人本部】田原市六連町神ノ釜 9-3
TEL (0531)27-0008 FAX(0531)27-0828

募集

パートさん

しその葉の摘み取り作業

内職さん

しその葉の結束・バック詰め



(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅:TEL0531-37-0447